
第1部 SBTの概要

1. SBTとは？

SBT (Science Based Targets) とは？



- パリ協定が求める基準（気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力をする）と整合した、**企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと**
- 日本は、世界全体のSBT参加企業の約18%を占め、国別で首位となっている



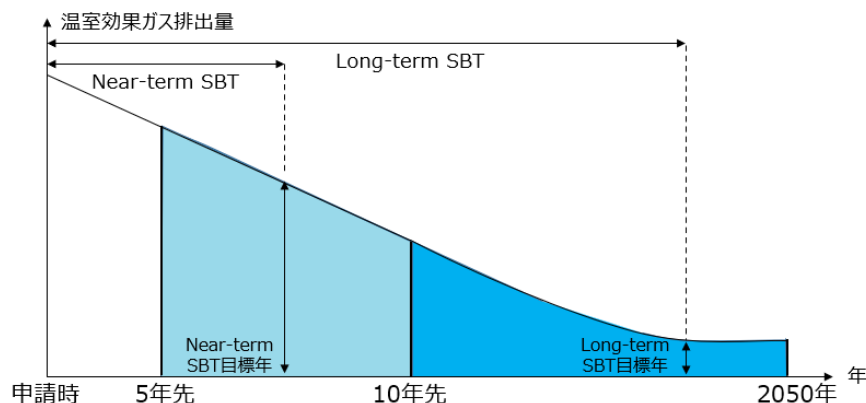
- SBTとは、パリ協定が求める基準と整合した、科学的根拠に基づく企業の温室効果ガス排出削減目標のこと。
- 企業は、Near-term SBT（短期目標）とLong-term SBT（長期目標）等の設定を行う。※1

Near-term SBT

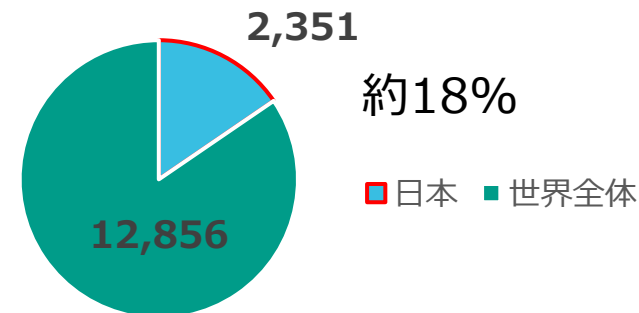
1.5℃目標と整合する削減経路に沿った、5～10年を対象期間とする温室効果ガス排出削減目標。

Long-term SBT

1.5℃目標と整合する削減経路に沿った、10年以上先を対象期間とする、遅くとも2050年までに達成される温室効果ガス排出削減目標。



Near-term SBTとLong-term SBT※2



SBT参加企業数（認定取得及びコミット）※3

※1 SBT Net ZeroについてはP102を参照

※2 [出所] SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.3.1 (<https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/Net-Zero-Standard.pdf>)、SBTi Glossary (<https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/SBTi-Glossary.pdf>) より作成

※3 Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成（2026年3月31日現在）

SBT (Near-term SBT) のイメージ

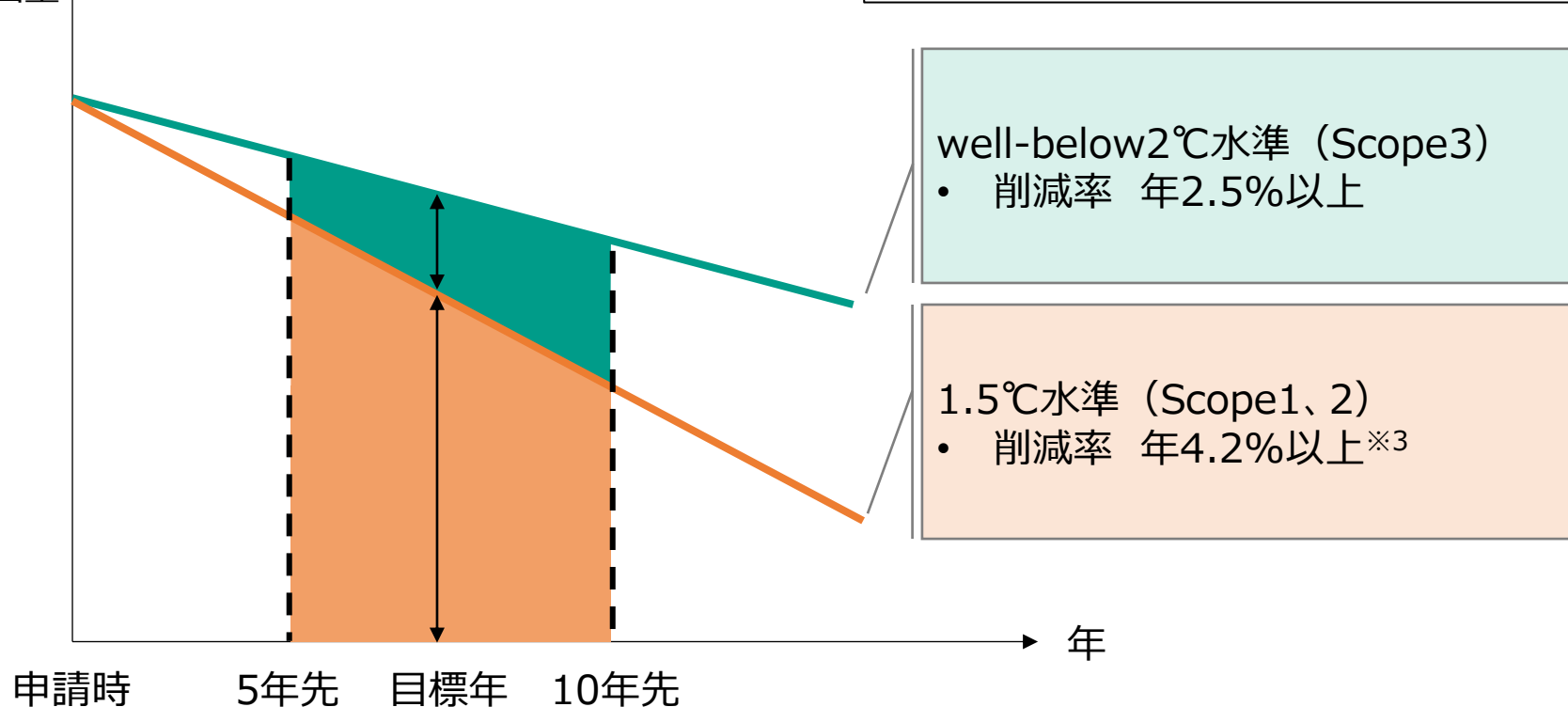
- Near-term SBT^{※1}は、申請時から5～10年先を対象とした温室効果ガス削減目標（短期目標）で、原則として4.2%/年以上^{※2※3}の削減目標を設定する

※1 想定気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑えるために必要な水準（下図、P69～100参照）

※2 本資料中においては、特段の注記のない場合にはSBT=Near-term SBTとして記載する

温室効果ガス排出量

SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.3.1に準拠



※3 2026年4月29日にSBTiホームページにて公表された改定では、2050年までのネットゼロ達成及び基準年から目標年までの最低年間削減率の下限を4.2%とすることは維持されつつも、短期目標における排出削減量の算定方法が基準年と目標年を考慮する算定方法に変更された。これにより、2026年・2027年に新たに目標を設定する企業が設定する削減率が過度に厳しくなることを防ぐとともに、今後、削減目標を更新する企業が、過去の削減実績を踏まえた削減計画を立てることができるようになる。なお、従来の削減率の算出方法に基づいて認定された目標は引き続き有効である。

[出所] SBTi公式ホームページ (<https://sciencebasedtargets.org/news/the-sbti-updates-the-absolute-contraction-approach-to-improve-consistency-and-implementation-while-maintaining-net-zero-ambition>)

SBTが削減対象とする排出量

- **サプライチェーン排出量**（事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量）の削減が、SBTでは求められる
- サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**



○の数字はScope3のカテゴリ





Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3 : Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

2. SBTiの運営機関

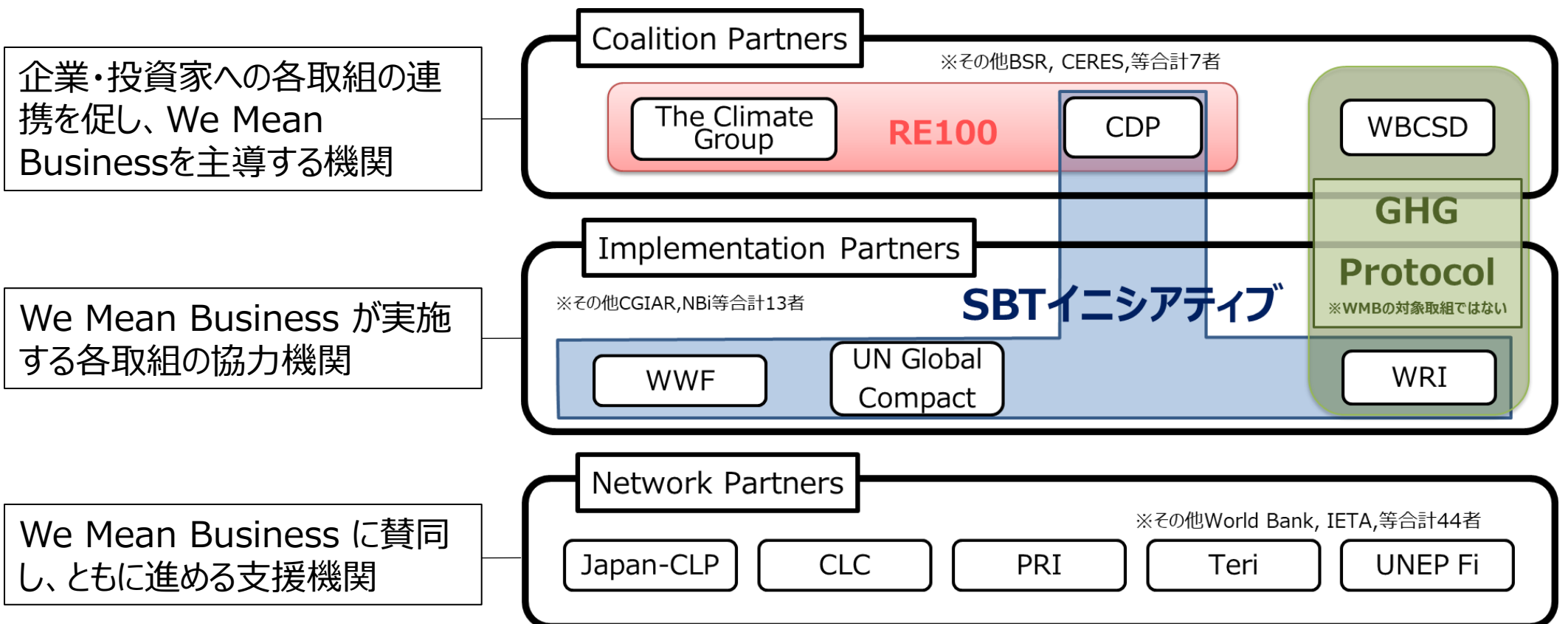
- SBTi (Science Based Targets initiative) は、企業が科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標を設定するための基準、ツール、及びガイダンスを策定する国際的な枠組み※
- CDP・国連グローバルコンパクト (UNGC) ・世界資源研究所 (WRI) ・世界自然保護基金 (WWF) の4つの機関が共同で運営

共同運営組織	概要
 <p>CDP DRIVING SUSTAINABLE ECONOMIES</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 企業の気候変動、水、森林に関する世界最大の情報開示プログラムを運営する英国で設立された国際NGO。 • 世界約23,100組織以上の環境データを有するCDPデータは640超の機関投資家のESG投資における基礎データとしての地位を確立 (2025年実績)。
 <p>国連グローバルコンパクト (UNGC)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 参加企業・団体に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則を支持し、本質的な価値観を容認し、支持し、実行に移すことを求めているサステナビリティ・イニシアチブ。 • 1999年の世界経済フォーラム (ダボス会議) において、当時の国連事務総長Kofi Atta Annanが提唱し、2000年に正式発足。現在23,800の企業・団体が加盟 (日本は675の企業・団体が加盟 (2026年4月30日時点))。
 <p>世界資源研究所 (WRI)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 気候、エネルギー、食料、森林、水等の自然資源の持続可能性について調査・研究を行う国際的なシンクタンク。 • 「GHGプロトコル」の共催団体の一つとして、国際的なGHG排出量算定基準の作成などにも取り組む。
 <p>世界自然保護基金 (WWF)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 生物多様性の保全、再生可能な資源利用、環境汚染と浪費的な消費の削減を使命とし、世界約100カ国以上で活動する環境保全団体。

※ SBT (Science Based Targets) は科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標そのものを指す

We Mean BusinessとSBTi

- We Mean Businessは、企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGO等が構成機関となって運営しているプラットフォーム
- 構成機関は、このプラットフォームを通じて連携しながら、経済、金融、エネルギー、輸送、構築環境、産業、土地と環境といった7つの領域において企業による取組を広める活動を推進
- SBTは、企業取組の一つであり、SBTiもプラットフォームの1構成機関と位置づけられている



3. SBTに取り組むメリット

SBTに取り組むメリット



- SBTiがSBT認定を取得している171社に対して実施したアンケートでは、回答者の91%が自組織全体に総合的にポジティブな影響をもたらしたと回答

SBTを取得した組織が感じている具体的なSBT認定取得のメリット



戦略・競争力・規制対応力への影響	74%	サプライチェーン及び顧客の要件との整合が進んだと回答	67%	同業他社と比較した自社の競争力にポジティブな影響があったと回答	72%	将来の規制変更に対する耐性が向上されたと回答
レピュテーション及び投資家認識への最大のプラス効果	95%	ポジティブなレピュテーション効果を報告	80%	目標設定により投資家からの評価及び関係性が強化されたと回答		
信頼性及びステークホルダー関係への影響	75%	属するセクターやより広範なビジネスエコシステムにおける信頼性の向上に寄与したと回答	69%	サプライヤーとしての評価改善があったと回答	67%	消費者からの認識及びブランド信頼性の向上があったと回答
財務面の効果：短期的コストと長期的価値の対比	76%	SBT設定により投資家の信頼が向上したと回答				
排出削減実績が示す総合的な便益	90%	目標設定によって気候変動対策に対する自社の野心度が高まったと回答	86%	脱炭素化のスピードが向上したと回答		

SBTはパリ協定に整合する持続可能な企業であることをステークホルダーに対して分かり易くアピールできる！！

- 企業が①投資家、②顧客、③サプライヤー、④社員などのステークホルダーに対し、持続可能な企業とアピールすることで、評価向上やリスクの低減、機会の獲得といったメリットにつなげられる。
- SBTは、気候科学に基づく「共通基準」で評価・認定された目標であるため、「パリ協定」に整合していることが分かり易い。

以降、ステークホルダー別にメリットをみていく




年金基金等の機関投資家は、中長期的なリターンを得るために、企業の持続可能性を評価する

SBT設定は持続可能性をアピールでき、CDPの採点等において評価されるため、投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ

CDPには数多くの投資家が参加

- CDPに署名をする機関投資家の数は年々増加している
- CDPのスコアを高めることは、多くの機関投資家に良いアピールができる

2025年度の各プログラムにおける署名機関数・運用資産総額・質問書回答企業数

	 気候変動	 水セキュリティ	 フォレスト	プラスチック	生物多様性
署名投資家数	640以上				
資産総額	\$ 127兆				
回答企業数	22,165社	9,922社	3,828社	4,262社	9,935社
スコアリング	有			無	

SBT認定を受けているとCDPで得点上がる 1/4

- 2017年以降のCDP質問書ではSBT認定を受けていると、「リーダーシップ」の得点を獲得することができる
- 2023年のAリストの企業とSBT対応の関係は以下の通り

※Aリスト記載順。コミットメントとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

CDP気候変動質問書2023 Aリスト企業 全125社 (1/2)

SBT認定済み：87社 コミットメント済み：13社 対応なし：25社

花王	積水ハウス	イオン	アイシン	味の素	ANAホールディングス
アサヒグループHD	アスクル	アステラス製薬	アズビル	ベネッセコーポレーション	ブリヂストン
キヤノン	中外製薬	コカ・コーラボトラーズジャパンHD	コンコルディア・フィナンシャルグループ	大日本印刷	第一三共
ダイセキ	大東建託	大和ハウス工業	大和ハウスリート投資法人	デンソー	EIZO
ファナック	ファーストリテイリング	エフピコ	富士電機	富士フイルムHD	フジタ
富士通	芙蓉総合リース	博報堂DYホールディングス	日立建機	日立製作所	本田技研工業
いちご	IIF産業ファンド投資法人	三越伊勢丹HD	J.フロントリテイリング	日本プライムリアルティ投資法人	日本たばこ産業
上新電機	ジェイテクト	カゴメ	鹿島建設	川崎重工業	川崎汽船
KDDI	キッコーマン	麒麟HD	小松製作所	コーセー	クボタ
熊谷組	京セラ	ライオン	LIXIL	丸紅	丸井グループ
明治HD	明治安田生命	ミネベアミツミ	三菱電機	三菱地所	三菱地所物流リート投資法人
三井不動産	商船三井	森ビル	村田製作所	ナブテスコ	長瀬産業

- 2017年以降のCDP質問書ではSBT認定を受けていると、「リーダーシップ」の得点を獲得することができる
- 2023年のAリストの企業とSBT対応の関係は以下の通り

※Aリスト記載順。コミットメントとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

CDP気候変動質問書2023 Aリスト企業 全125社 (2/2)

SBT認定済み：87社 コミットメント済み：13社 対応なし：25社

日本電気	ニコン	日本電信電話 (NTTグループがSBT認 証済み)	日本郵船	日産自動車	日本特殊陶業
野村総合研究所	エヌ・ティ・ティ・データ	大林組	王子HD	オカムラ	小野薬品工業
大塚HD (子会社の 大塚製薬、大鵬薬品 工業はSBT認定済み)	パナソニックHD	ポーラ・オルビスHD	リクルートHD	リコー	ローム
三機工業	サッポロHD	セコム	セイコーエプソン	積水化学工業	SGHD
新日本空調	塩野義製薬	資生堂	SOMPOHD	ソニーグループ	住友林業
サントリーHD	太平洋セメント	大成建設	武田薬品工業	TDK	鉄建建設
八十二銀行	日清オイリオグループ	横浜ゴム	戸田建設	東邦ガス	東京海上日動火災保険
東京製鉄	東急不動産HD	TOPPANホールディングス	TOTO	トヨタ紡織	豊田通商
ユニ・チャーム	ヤマハ	ヤマハ発動機	YKK	横河電機	-

■ 2016年のCDP質問書からSBTに関する質問が追加され、評価の対象となっている

7.53.1 : 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

7.53.2 : 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

評価基準	SBT認定に対する評価
リーダーシップ (Leadership)	<p>Scope1及び2の目標がSBTiによって科学的根拠に基づくと承認されており、かつ以下のいずれかが列「目標の野心度」で選択されている場合：</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 1.5°C目標に整合済み（1点） ◆ 2°Cを大きく下回る目標に整合済み（0.75点） ◆ 2°C目標に整合済み（0.5点） <p>以下のいずれかを満たす場合、さらに1点獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 報告されたScope3目標がSBTiによって科学的根拠に基づくと承認されている ◆ 質問7.54.2において報告されたサプライヤー・エンゲージメント目標がSBTiによって承認されている
マネジメント (Management)	<p>SBTiルートにおいて、目標がSBTiによって科学的根拠に基づくものとして承認されている場合は3点獲得</p> <p>ネットゼロ目標がSBTiによって科学的根拠に基づくものとして承認されている場合はさらに1点獲得</p>
認識 (Awareness)	<p>「科学的根拠に基づいた排出削減目標ですか？」の質問に対して、下記の回答であれば1点獲得（フルポイント）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ はい、この目標はSBTiに認定されています ◆ はい、当社では科学的根拠に基づいた目標であると認識していますが、SBTiのレビューを受けてはしません ◆ はい、当社では科学的根拠に基づいた目標であると認識しており、今後2年以内にSBTiの審査を受けることに宣言しています <p>下記の回答であれば0.5点獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ いいえ、しかし今後2年以内に科学的根拠に基づいている目標を設定する予定です
情報開示 (Disclosure)	—

- 2016年のCDP質問書からSBTに関する質問が追加され、評価の対象となっている

7.54.3 : ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

評価基準	SBT認定に対する評価
リーダーシップ (Leadership)	<p>質問7.53.1 または 7.53.2 のいずれかにおいて、[SBTiルート] でリーダーシップで満点が付与されている場合 (1点)</p> <p>または</p> <p>列「これは科学に基づく目標ですか」において、以下のいずれかが選択されている場合 (1点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi) の認定を受けている ◆ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、現在目標はSBTiイニシアチブにより審査中です ◆ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、今後2年以内にSBTiイニシアチブによるこの目標の認定を求めることをコミットしました
マネジメント (Management)	質問7.53.1 または 7.53.2 のいずれかにおいて、[SBTiルート] でマネジメントで満点が付与されている場合 (1点)
認識 (Awareness)	—
情報開示 (Disclosure)	—

■ Climate Action 100+

- 世界最大級の温室効果ガス排出企業161社に対し、財務リスクを軽減し、資産の長期的な価値を最大化するために気候変動に対して適切な行動を取るよう促す、投資家主導のイニシアチブ
- **パリ協定に整合する目標へのコミットメントが求められる**

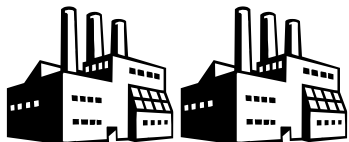


運営者

600以上の投資家署名者と連携する5つの投資家ネットワークによって運営されている。



フォーカス企業161社



エンゲージメント

① パリ協定に整合する目標へのコミットメント

- ② TCFDや投資家団体がまとめたガイドラインに沿った情報開示
- ③ 気候変動に関する取締役会の説明責任と、監視を確実に遂行するガバナンス体制の構築

- 161社の中で日本企業は、**ダイキン工業、日立製作所、本田技研工業、ENEOSホールディングス株式会社、日本製鉄、日産自動車、パナソニックホールディングス、スズキ、東レ、トヨタ自動車、三菱重工業**の11社が対象となっている（2025年6月23日時点）。

- SBT認定により投資家からの気候変動対策に対する考え方、持続可能な企業であることをアピールできる

● SBT認定を取得した企業の声

<ランド・セキュリティーズ（英国の不動産業）の場合>

「私たちの目標が認定されることは、間違いなく、私たちの評判と投資家との関係を良いものにしてくれます。長期的な投資の見通しは、今、一層良くなっています。**最新の科学に沿って目標を更新し続ける限り、私たちの目標は、今後50年、投資家の要求に対して私たちの事業を確実なものとしてくれます。**サステナビリティチームには、弊社の取組を聞きたいという投資家からの電話が日々増えています。独自のSBT設定を考えている企業もあれば、目標設定を投資する企業の必須要件にしようと考えている企業もあります。」（ランド・セキュリティーズ エネルギー部門長、トム・ビルネ氏）

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
英国	欧州	不動産	1 + 2 + 3	2014年	2030年	原単位	1㎡あたりGHG排出量を40%削減
			3	—	2023年	—	主要取引先である建設企業にもSBT目標設定を推奨

□ コミットメント経緯

- 2015年後半、**機関投資家から持続可能性目標についての問合せあり**
- 不動産業界での持続可能性分野のリーダーとなるべく、CEOが目標設定へ挑戦すると判断
- 社内向けの会議やワークショップを開催。「リーダーシップとは何か？」をキーワードに、自身が変わることがチャンスに繋がることを示し、理解者を増やしていった
- Scope3の目標設定が難航（社内で承認を得た目標がSBTの基準を満たさず）

□ SBT設定メリット

- **投資家との関係強化ができ、長期的投資の見通しが立った**
- SBT認定を受けたことで、業界内でフォロワーの立場から、リーダーの立場に変わり社内的に自信が得られた

② 対顧客へのメリット

調達元へのリスク意識が高い顧客は、サプライヤーに対して野心度の高い目標、取組を求める

SBT設定をすることはリスク意識の高い顧客の声に答えることになり、自社のビジネス展開におけるリスクの低減・機会の獲得につながる

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（1/6）

企業名	セクター※	目標		
		Scope	目標年	概要
イオン	小売	Scope3 カテゴリ1	2021年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
コマニー	建築資材	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
ジエネックス	建設	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち90%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1,2,3,6	2025年	購入した製品・サービス、資本財、燃料及びエネルギー関連活動、出張に関する排出量のうち70.6%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
ソニー	耐久消費財	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち10%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
ブリヂストン	タイヤ	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち92%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
大和ハウス工業	不動産	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち90%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる

※ SBTi設定のセクター

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（2/6）

企業名	セクター※	目標		
		Scope	目標年	概要
浜松ホトニクス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち76%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
国際航業	専門サービス	Scope3 カテゴリ1,2	2026年	購入した製品・サービス及び資本財に関する排出量のうち65%を占めるサプライヤーがにSBTを設定させる
REINOWA	テクノロジー	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち76%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
ルネサス エレクトロニクス	半導体	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち70%を占めるサプライヤーに目標を設定させる
旭化成ホームズ	耐久消費財	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち72%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
AGC	建築資材	Scope3 カテゴリ1,3	2027年	購入した製品・サービス、燃料及びエネルギー関連活動に関する排出量のうち30%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
朝日ウッドテック	森林・紙製品	Scope3 カテゴリ1,4	2027年	購入した製品・サービス及び輸送・配送（上流）に関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる

※ SBTi設定のセクター

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（3/6）

企業名	セクター※	目標		
		Scope	目標年	概要
BIPROGY	ソフトウェア	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち40%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
DIC	化学	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
E・J ホールディングス	専門サービス	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち72.9%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
ロッテ	食品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2027年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）に関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
川島織物セルコン	繊維・アパレル	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
アジア航測	専門サービス	Scope3 カテゴリ1,2	2028年	購入した製品・サービス及び資本財に関する排出量のうち76%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
アスクル	小売	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち90%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる

※ SBTi設定のセクター

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（4/6）

企業名	セクター※	目標		
		Scope	目標年	概要
TDK	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち5%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
ニチリン	自動車	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち77.4%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
小松ウォール工業	建築資材	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち59.36%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
シスメックス	医療機器	Scope3 カテゴリ1,2,4,9	2028年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上下流）に関する排出量のうち60%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
オリンパス	医療機器	Scope3 カテゴリ1,2,4,9	2028年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上下流）に関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
コクヨ	耐久消費財	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち12.5%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
サカタインクス	化学	Scope3 カテゴリ1	2029年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち89%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる

※ SBTi設定のセクター

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（5/6）

企業名	セクター※	目標		
		Scope	目標年	概要
JSR	化学	Scope3 カテゴリ1,2,4,9	2029年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上下流）に関する排出量のうち85%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
リニカル	医薬品	Scope3 カテゴリ1,6	2029年	購入した製品・サービス、出張に関する排出量のうち75%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
トランスコスモス	ソフトウェア	Scope3 カテゴリ1,4,9	2029年	購入した製品・サービス、輸送・配送（上下流）に関する排出量のうち85%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
TOYO TIRE	タイヤ	Scope3 カテゴリ1	2029年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち89%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
パイオニア	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2029年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち10%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
CBC	商社・流通	Scope3 カテゴリ1	2029年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
マブチモーター	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2029年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち10%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる

※ SBTi設定のセクター

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（6/6）

企業名	セクター※	目標		
		Scope	目標年	概要
長谷川香料	化学	Scope3 カテゴリ1	2029年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
ナブテスコ	電気機器	Scope3	2030年	Scope3排出量の削減のため、総購買額の上位70%のサプライヤーが2025年までに自社のGHG削減目標を設定し、2030年までにSBTを設定させる
共同印刷	商社・流通	Scope3 カテゴリ1	2030年	購入した製品・サービス及び輸送・配送（上下流）に関する支出額のうち90%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
旭化成 ライフサイエンス	医薬品	Scope3 カテゴリ1	2030年	輸送・配送（上下流）に関する排出量のうち60%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる

顧客対応のためにSBT設定を行った事例

- 顧客が野心的な目標設定をしている場合に、サプライヤーに対しても削減を求める場合がある。SBTの認定を取得していることで顧客の要望に応えられる

● SBT認定を取得した企業の声 ＜NRGエネルギーの場合＞

「SBTの設定は、自らのフットプリントについて考えている我々の顧客全員のニーズに直接答えました。これは、我々が、短期的及び中期的、長期的にリスクについて考えていることを知る必要のある投資家にとっても大事なことです。高い目標を掲げることは、私たちが今後とも引き続き信頼にたる、持続可能で安全なサプライヤーであり続けると示すために重要です」
(NRG サステナビリティ部門長、ローレル・ピーコック氏)

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	ハードウェア・設備	1+2	2010年	2020年	総量	施設及び物流事業からのGHG排出量を40%削減
			3	2011年	2020年	原単位	製品ポートフォリオからのエネルギー原単位を80%削減

□ コミットメント経緯

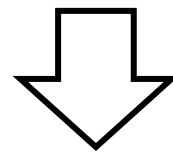
- サプライチェーン上流・下流（特に下流の顧客側）でのGHG排出量への対応の重要性を認識し、自社目標を検討してきた
- 2015年に、サステナビリティ戦略見直しの一環としてSBTへコミットメント
- 顧客の製品機能等への要望を踏まえるとGHG排出は増えるため、“顧客需要を満たすことと排出削減の両立”が論点に

□ SBT設定メリット

- 自社のサステナビリティ確保と、将来ビジネスニーズ（顧客からの期待）への対応となる
- 潜在的な技術課題とその解決策を理解し、進捗状況を測る機能への投資となる

③ 対サプライヤーへのメリット

- サプライヤーが環境対策に取り組まないことは、自社の評判の低下や、排出規制によるコスト増といったサプライチェーンのリスクになりうる
- SBTはサプライチェーンの目標を設定するため、サプライヤーに対して削減取組を求めることにつながる



SBTで設定した削減目標を、サプライヤーに対して示すことで、サプライチェーンの調達リスク低減やイノベーションの促進へつなげることができる

サプライチェーンには様々なリスクが潜んでいる

- サプライチェーンには物理的・評判・規制リスクがあり、これらのリスク低減のためには、サプライヤーに対して環境対策に取り組むことを求める必要がある

【サプライチェーンを取り巻くリスク】

＜物理的リスク＞

- 潜在的サプライチェーン寸断リスク（気候変動、天災、人災、価格高騰、その他）

＜評判リスク＞

- 投資家・消費者の目、評判リスク・風評リスク（管理体制、Scope3開示も投資家評価対象）

＜規制リスク＞

- レギュレーション・コンプライアンス対応

サプライヤー対応のためにSBT設定を行った事例

- SBT設定をきっかけにサプライヤーに働きかけて、サプライチェーンにおけるリスク低減に取り組む

● SBT認定を取得した企業の声 ＜ケロッグの場合＞

SBTの一環として、ケロッグはScope3の排出総量を、2015年を基準年として2030年までに20%、2050年までに50%を削減すると宣言した。

これは、ケロッグ初のScope3の量的目標であり、達成のために同社は、基準年のGHGインベントリを設置し、**どのような変化が可能かを特定するため、サプライヤーに働きかけている**。目標を設定して以来、ケロッグは問題や改善可能な選択肢について理解を促すため、**排出量や調達物に関するCDPの質問に答えるようサプライヤーに奨励**し、すでにサプライヤーの75%（400社超）と関わってきた。また、農家が排出量を減らすために35のプログラムを世界中で実施しており、**排出削減量やレジリエンスに注力した賢い農業の取組を実践するため、50万の農業従事者を支えている**。また、同社は、研究結果や学んだ教訓をまとめ、個人農家と共有している。

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	食品・飲料 製造	1+2	2015年	2020年	原単位	食品生産高当たりの排出量を15%削減
			3	2015年	2030年	総量	Scope3全体でのGHG排出量を20%削減
			1+2	2015年	2050年	総量	事業活動からのGHG排出量を65%削減
			3	2015年	2050年	総量	Scope3全体でのGHG排出量を50%削減

□ コミットメント経緯

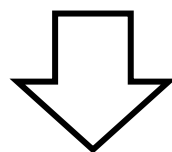
- 既に設定していた**バリューチェーン目標の正当性を強める**ため、科学を組み込むことを決定
- NGOのアドバイザーを招集し、自社の現状や過去のコミットメントを調べ、これらを長期的かつ野心的にするための議論を行った
- 短期コミットメントが長期ビジョンの実現にどう影響するか、社内の認識を変えることは挑戦だった

□ SBT設定メリット

- **全サプライヤーに全体的なScope3目標を設定**させることができた
- **革新技术研究の動機づけ**になり、自社で使用する燃料電池技術を開発した

④ 対社内・従業員へのメリット

- 企業が省エネ、再エネ、環境貢献製品の開発に取り組むことは、コスト削減や評判向上といった企業価値向上につながる
- SBTは社内に対して野心的な削減目標を課すため、積極的な削減取組を求めることにつながる



SBTは野心的な目標達成水準であり、SBTを設定することは、社内で画期的なイノベーションを起こそうとする機運を高める

SBTは社内の削減取組みを促進させる

- SBTが課す野心的な削減目標は、社内の省エネ・再エネ導入の成果指標となる
- 積極的な省エネ・再エネ導入はコスト削減・イノベーション促進にもつながる

- SBTという意欲的な削減目標は、**省エネ、働き方改革、業務効率化等の生産性向上推進の動機づけ**となる
- 生産性向上に向けた取組の一つとしてとらえることで、**成果指標としてSBTを活用できる**
- 海外では再エネ調達コストメリットを有する場合も出始めている。積極的な**再エネの導入がコスト削減**につながる可能性がある。自社のエネルギー調達を安価でクリーンなものにするために、SBTを利用したい企業もある
- SBTで求められる水準の削減は、既存の技術のみで実現できるものは少ない。AI、IoTなどの新たなテクノロジーをいち早く取り入れ**イノベーションを促進することができる**
- 脱炭素化の潮流を踏まえた**新たな事業モデル**を見出せることも

SBT設定により社内モチベーションを高めた事例

- SBTは社内・社員のモチベーションを高め、新たなアイデアの創出につながることや、イノベーションを起こそうとする機運を高めることができる

● SBT認定を取得した企業の声

<P&Gの場合>

P&Gはまた、エネルギーを節約するための新たな方法を、従業員に模索するよう期待している。同社は、**従業員が省エネや経費節約に関するアイデアを共有**するための“Power of 5”と呼ばれるプログラムを立ち上げた。これまで、同プログラムは、**2,500万ドル超の新たな省エネの機会**を作り出しており、今後2～3年で実施する予定である。

<ウォルマートの場合>

「人はなんでも目の前にあるものに対して、最も難しいと感じるが、それは同時に**多くの画期的なイノベーションをもたらす**ものでもある。**SBTを設定することは**、私達の具体的な目標の中でも最長の期間となるだけでなく、**会社として設定する最も積極的で包括的な目標**となる。それは、**イノベーションを起こすために、私たちやステークホルダーを本気で押し進めることになる**と思う。」（ウォルマート サステナビリティ部門長、フレッド・ベドアー氏）

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	医薬品	1+2	2012年	2020年	総量	事業活動からのGHG排出量を20%削減
			1+2	2000年	2050年	総量	事業活動からのGHG排出量を60~80%削減
			3	—	2020年	—	90%の主要サプライヤーに対してGHG削減目標を設定させる

□ コミットメント経緯

- 環境医学グループ、環境法グループ、グローバル工学グループの3つの部会を立ち上げ
- グローバル工学グループが、省エネと再エネの促進がコスト的に負担ではなくメリットを生み出すと捉え、社内調整に尽力
- 取締役会で目標が認定された後は、社内調整がスムーズに

□ SBT設定メリット

- エネルギー節約の見える化ができた（設備単位での効果は小さいが、2000年以降3300のプロジェクトを合算すると年間150億円の節約となっている）
- 社内からエネルギー節約アイデアを募り、SBTに関わる社員も増えている

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
デンマーク	欧州	電力事業・エネルギー関連	–	2006年	2023年	原単位	エネルギー生産1kWh当たりのGHG排出量を96%削減（20gCO ₂ e/kWhの電力排出係数に相当）

□ コミットメント経緯

- 化石燃料事業が衰退し、将来の収益性に対する**実質的なリスクに直面**
- 未来において気候変動対策とGHG排出削減が求められる中で、完全な再生可能エネルギー企業へと**事業モデル転換を決意**
- 目標設定の大部分は**既存の目標をSBT基準に照らして確認**することで実施

□ SBT設定メリット

- 再生可能エネルギー市場において強固な地位を築いた
- 脱炭素への移行を決断することで**事業の存続可能性を見出す**ことが出来た
- 増加、主流化傾向にある、低炭素移行を課題と認識する投資家から優良企業と見られるようになった

4. SBT参加企業

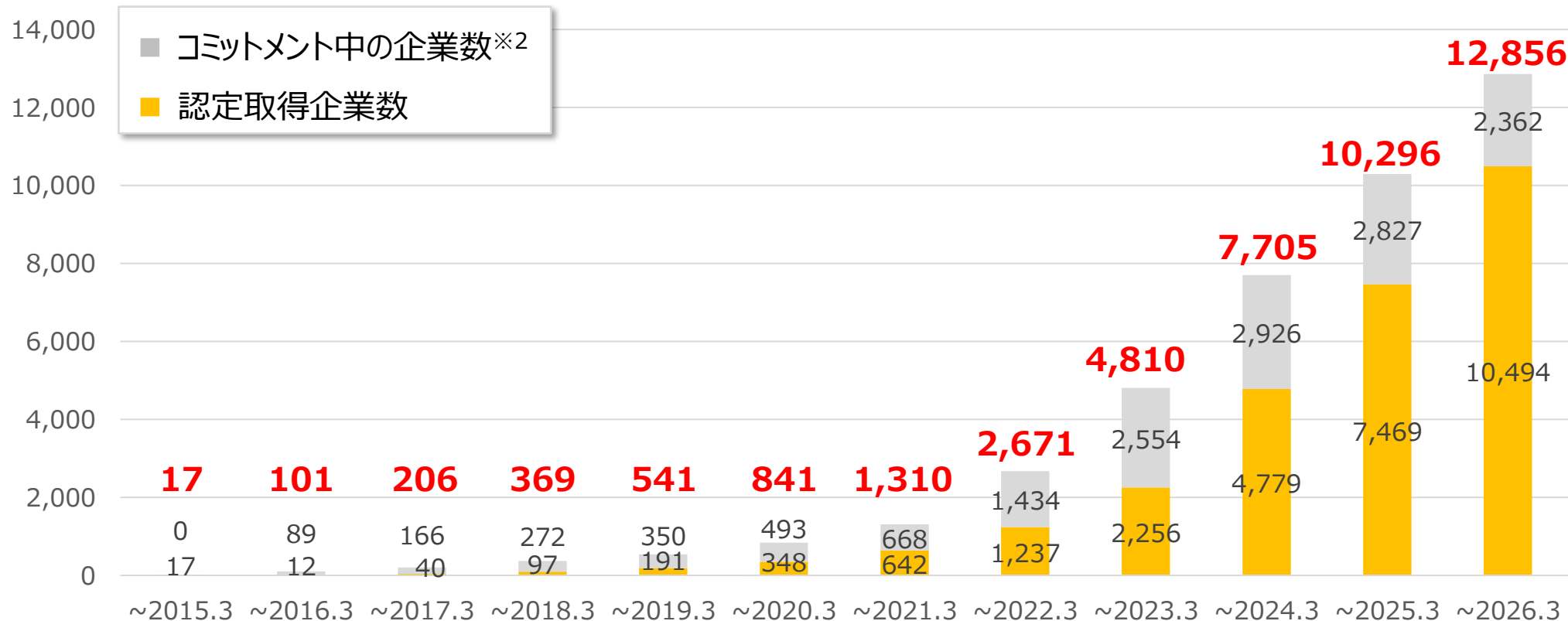
全世界のSBT参加企業

2026年3月31日現在



■ 2025年度末時点で世界全体のSBT認定企業は10,494社、コミットメント中の企業は2,362社であった。

累計企業数グラフ※1



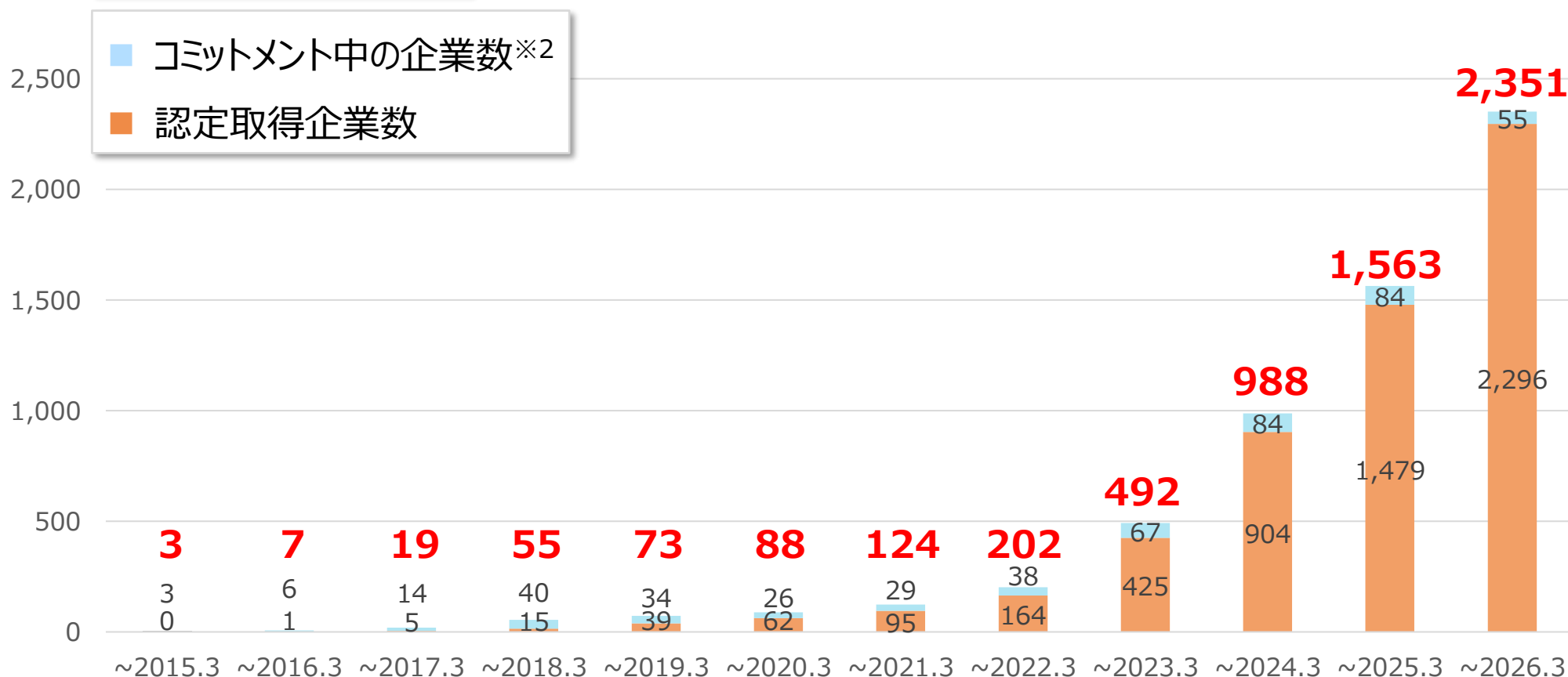
※1 最新の累計企業数は[SBTiウェブサイトのダッシュボード](#)を参照

※2 コミットメントとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

■ 2025年度末時点で日本のSBT認定企業は2,296社、コミットメント中の企業は55社であった。

累計企業数グラフ※1



※1 最新の累計企業数は[SBTiウェブサイトのダッシュボード](#)を参照

※2 コミットメントとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBTiダッシュボード



- SBTiダッシュボードから、世界の認定取得企業やコミットメント中企業等をリアルタイム※1に確認可能。

SBTiダッシュボード

Search [] ADVANCED FILTERS [] CLEAR FILTERS [] DOWNLOAD ALL DATA AS XLS []

短期目標のステータス※2: Near-term status [] ネットゼロ目標のステータス※2: Net-zero status [] 目標設定水準※3: Temperature alignment [] 組織タイプ※4: Organization type [] セクター: Sector [] スコープ: Scope [] 地域※5: Region [] 国: Japan [x] 公開日: Date published []

Showing 1950 records that match your search criteria

COMPANY	NEAR-TERM STATUS	NET-ZERO STATUS	ORGANIZATION TYPE
A2 Healthcare Corporation Japan, Asia	TARGETS SET	—	Corporate
Aakel Technologies Inc. Japan, Asia	TARGETS SET	—	SME
ABE NIKKO KOGYO CO.,LTD. Japan, Asia	TARGETS SET	—	Corporate
ABE SHOTEN CO.,LTD. Japan, Asia	TARGETS SET	—	Corporate
ABEKOGYO co. ltd. Japan, Asia	TARGETS SET	—	Corporate

SBTi ID: 40004174

Organization type: Corporate
Sector: Professional Services
Temperature alignment (based on scope 1 and 2 targets): 1.5°C

Target language: Near-Term Targets: A2 Healthcare Corporation commits to reduce absolute scope 2 GHG emissions 42% by FY2030 from a FY2023 base year. A2 Healthcare Corporation also commits to reduce absolute scope 3 GHG emissions 25% within the same timeframe.

TARGETS / COMMITMENTS

ACTION	COMMITMENT TYPE	STATUS	TARGET	SCOPE	TARGET CLASSIFICATION	BASE YEAR	TARGET YEAR	DATE PUBLISHED
Target	NA	NA	Near-term	2	1.5°C	2023	2030	2025-05-29
Target	NA	NA	Near-term	3	NA	2023	2030	2025-05-29
Commitment	Standard	Target set	-	-	-	-	-	2023-12-21

より詳細なデータを.xls形式で取得可能

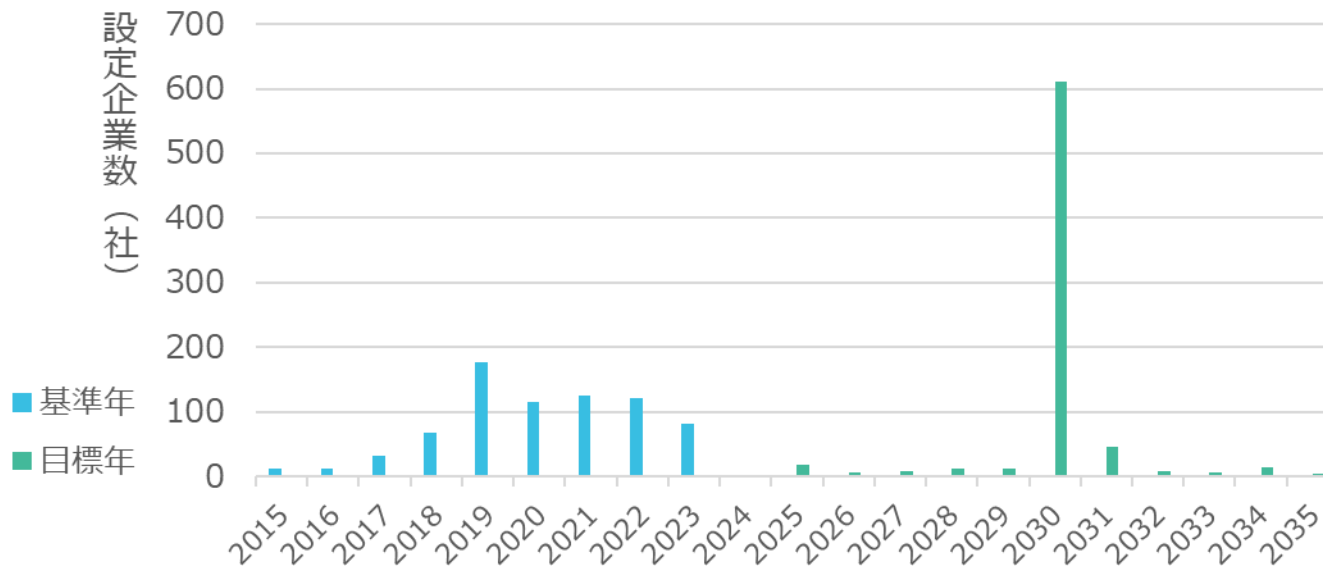
各種フィルタリングが可能

クリックすると各企業の目標の詳細について確認可能

- ※1: ダッシュボードは毎週木曜日に更新
- ※2: 目標設定済、コミットメント中 等
- ※3: 1.5°C、WB2 等
- ※4: 企業・金融機関・中小企業
- ※5: アジア、ヨーロッパ 等

- 2019年以降に基準年を設定する企業が多く、ほとんどの企業が基準年から7から13年先を目標年として設定している。

基準年と目標年における設定企業数の分布



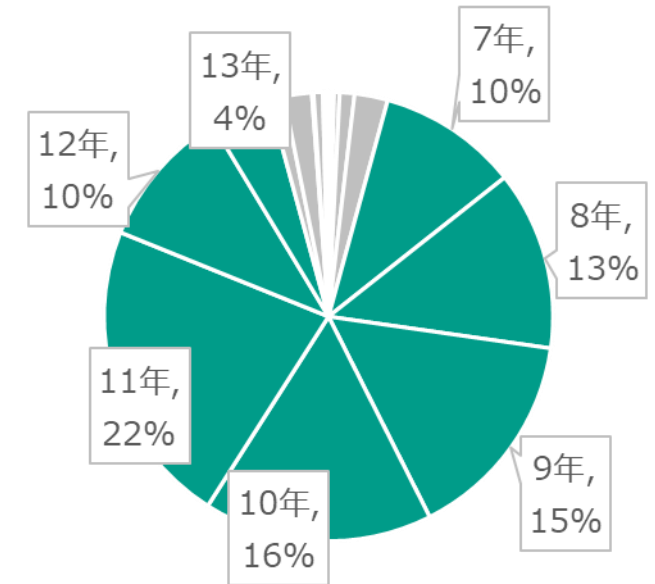
<基準年>

- ✓ 2019年以降の比較的新しい年度近年を基準年として設定する企業が多い
 - 基準年の要件には「Scope1-3の排出データが正確かつ検証可能であること」と「基準年の排出量が企業の典型的なGHGプロフィールを代表するものであること」が含まれる
- ✓ 基準年として認められるのは2015年以降である

<目標年>

- ✓ 8割以上の企業が短期目標の目標年に2030年を設定している
- ✓ 短期目標の目標年として認められるのは申請時から5～10年の期間である

基準年から目標年までの年数

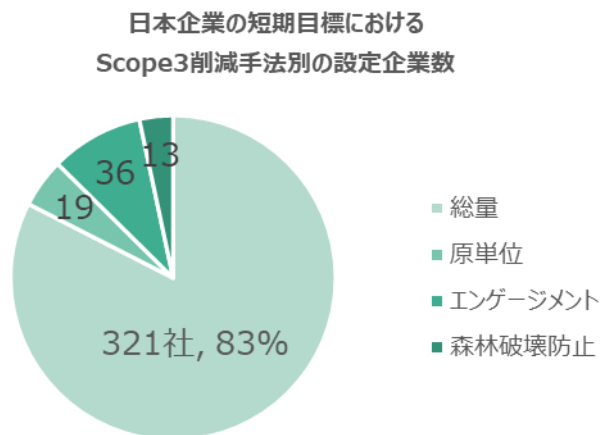
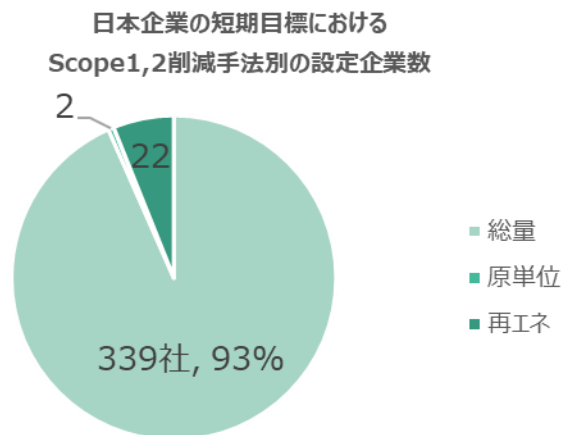


<基準年から目標年までの年数>

- ✓ 9割の企業が、目標年を基準年から7～13年先を目標年として設定している

※ 企業は報告期間において、暦年と会計年度のいずれかを選択することができる。短期目標の場合、日本企業の8割弱の企業が会計年度を選択している。

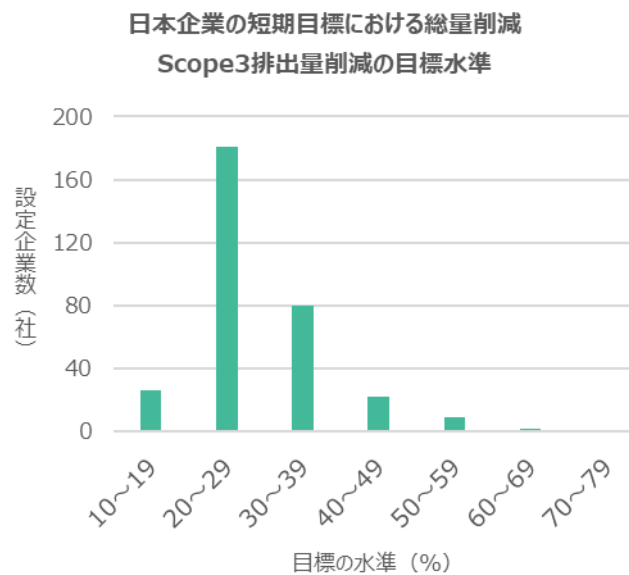
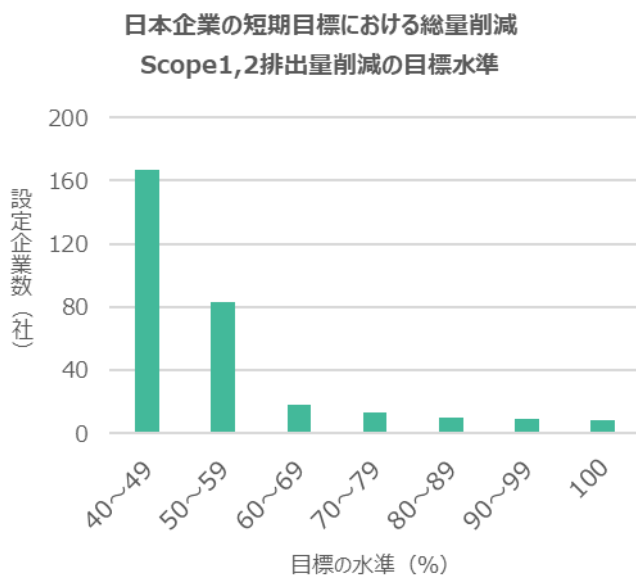
- 短期目標を設定している日本企業のほとんどが総量同量削減を採用しており、約4割の企業がScope1,2において野心的な目標を設定している。



- ✓ 短期目標における日本企業の削減手法の選択は、Scope1,2において約9割、Scope3において約8割が総量同量削減
- ※ 割合の小さい原単位削減については次ページ以降を参照

グラフ注釈

- ※ 中小企業と金融機関は除いた集計
- ※ Scope1,2：Scope1,2単体の目標とScope1+2の目標を含む
- ※ Scope3：Scope3単体の目標とScope1+2+3、1+3の目標を含む



- ✓ Scope1,2において短期目標を設定する日本企業の約4割が最低水準よりも高い野心的な目標を掲げている
- ✓ Scope3においては半数以上の企業が20~29%削減の目標を設定しており、平均的には30%弱の設定水準となっている
- ※ Scope1,2においては、基準年を2020年以降かつ目標年を2030年以降とする場合、1.5℃水準の目標は42%以上の削減が必須

グラフ注釈

- ※ 中小企業と金融機関は除いた集計
- ※ Scope1,2：Scope1,2単体の目標とScope1+2の目標を含む
- ※ Scope3：Scope3単体の目標とScope1+2+3、1+3の目標を含む

- 原単位削減の採用企業数は多くないが、企業状況によっては有効な手法となる。

原単位削減…排出原単位を削減する手法。Scope3のみに適用可能で、短期目標ではWB2シナリオと整合し、年率7%の削減が必要

- ✓ 適用可能な原単位：目標の排出範囲と本質的に関連する企業活動を代表する原単位（以下例）
企業規模（例：従業員数、小売面積）、生産投入量（例：調達した原材料の量）、生産出力量（例：生産量、販売量）、サービス料（例：輸送距離、契約数）

利点

- ✓ 物理的原単位指標は、**企業の成長や縮小に影響されず**、温室効果ガス（GHG）のパフォーマンスや効率改善を反映する
- ✓ 同じ棚卸統合手法を用い、製品構成が類似している場合、**企業間のGHGパフォーマンスの比較可能性を高められる**

課題

- ✓ **製品の多様性が高い企業**では、単一の物理的原単位指標を定義するのが難しく、**適用が困難**
- ✓ データ要求量が多い（物理的活動データがすぐに入手できない場合がある）
- ✓ **原単位が減少しても総排出量は増加する可能性があり、ステークホルダーに対して説得力が低くなるケースがある**
（例：生産量の増加が原単位の減少を上回る場合）

【採用している企業の例】

- ✓ **ANAホールディングス株式会社**
航空輸送において、RTK（有償輸送量）あたりのCO2排出量（原単位あたりのCO2排出量）を2030年度までに2019年度比で29%削減
- ✓ **東京エレクトロン株式会社**
ウェーハ1枚当たりのCO2排出量を2030年度までに2021年度比55%削減とする目標
- ✓ **株式会社 KOKUSAI ELECTRIC**
販売する製品の使用によるScope3のGHG排出量を、2021年度を基準に2030年度までに処理ウェーハ1枚あたり52%削減
- ✓ **住友林業株式会社**
2030年までに2021年比51.6%削減（販売する住宅の延床面積あたり排出原単位）
- ✓ **GMO ペイメントゲートウェイ株式会社・GMO フィナンシャルゲート株式会社**
2030年9月期までに決済端末新規稼働台数1台当たりのGHG排出量を、2021年9月期比で55%削減

- 原単位削減の採用企業数は多くないが、企業状況によっては有効な手法となる。

原単位削減…排出原単位を削減する手法。Scope3のみに適用可能で、短期目標ではWB2シナリオと整合し、年率7%の削減が必要

- ✓ 適用可能な原単位：企業の経済活動当たりの排出原単位（例：付加価値1単位あたりのCO2排出量）

利点

- ✓ 製品が多様で直接比較が難しいセクター（例：小売業や化学業界）の排出量を正規化して評価可能
- ✓ 排出量の増加が企業の成長に直接結びつく場合に有効のため、成長を重視する企業にとって柔軟性が高い

課題

- ✓ 製品価格の変動が少ないセクターにのみ適する
- ✓ 製品を多く販売すれば、その製品を作るためにより多くの排出量が発生する
- ✓ 経済的原単位指標による削減進捗の追跡が難しい場合がある
（例：企業が特定の年に財務損失を出した場合など）
- ✓ 外部要因により、企業の原単位が実際の環境パフォーマンスと関係なく変動して見える場合がある
（例：原材料価格の変動、インフレ、事業活動の収益貢献度の変化）
- ✓ 排出量パフォーマンスの追跡にはあまり有用ではない場合がある
- ✓ 経済的原単位目標が十分な総排出量削減につながるためには、成長予測が正確である必要がある

【採用している企業の例】

- ✓ **株式会社日立製作所**
Scope3の購入した製品・サービスからの排出量、及び販売した製品の使用による温室効果ガス排出量を、2030年度までに 2022年度を基準として売上総利益あたり 52%削減
- ✓ **株式会社メルカリ**
2023年を基準年とし、2030年までにカテゴリー9（下流の輸送・流通）において売上総利益あたり51.6%削減
- ✓ **ミズノ株式会社**
Scope3（他社間接排出）のカテゴリ1（購入した製品・サービス）及びカテゴリ12（販売した製品の廃棄）について、2018年（基準年）比で58.1%削減（付加価値10億円あたり）
- ✓ **東芝三菱電機産業システム株式会社**
2020年度を基準年として、2030年度までに、付加価値あたりのScope3の温室効果ガス排出量を52.56%削減

経済的原単位削減の活用事例



- ミズノは、企業の成長と排出削減を両立でき、社内のモチベーションを維持しながら意識やノウハウを蓄積できる点に利点があるといった考えから、Scope3排出量の削減目標に「経済的原単位削減」を設定した。
- 全社の経営目標との整合性を重視し、付加価値当たりの指標として粗利を採用している。



ミズノ株式会社

業種・企業特性

業種：総合スポーツメーカー

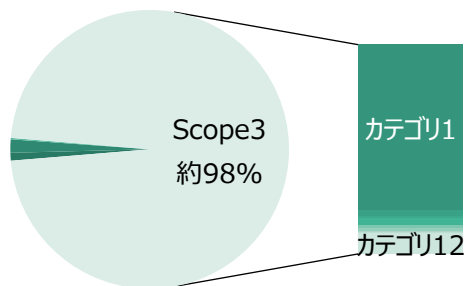
- ・ 主な製品領域：スポーツシューズ / スポーツウェア / スポーツ用品の設計・製造・販売

企業特性

- ・ 商品の種類が多い
- ・ グローバル企業であり、海外にも多くの製造拠点が存在

GHGインベントリ特性*

Scope3が全体の約98%を占める。特にカテゴリ1と12がScope3排出量の9割弱を占める



*24年度実績

[出所] ミズノへのインタビューに基づき作成



原単位目標の詳細

目標水準

短期目標：2030年に2018年比で58.1%削減(粗利10億円あたり)

※Scope3 カテゴリ1・12 が対象



原単位目標を採用した理由

なぜ「原単位削減」を選択したのか？

- 総量同量削減よりも事業体への影響が穏やかな目標であるため

【採用の背景】

- 簡易算定からLCA算定に切り替えるタイミングでSBTを取得を検討
- 売上拡大に伴い排出量が増加するという構造を踏まえると、**短期間で大幅な排出削減を求める総量同量削減目標は、企業の成長との両立が難しいと判断し、採用見送り**
- **付加価値あたりの排出量を削減するという経済的原単位目標は、CFP算定やその他の取組を通じて排出削減に関する社内のノウハウ・モチベーションを高めつつ、排出削減における技術的發展を待つことが出来ると判断し採用**



目標策定と取組

【付加価値の設定】

経済的原単位削減における“付加価値あたり”に“粗利”を設定した理由は、“粗利の比率を上げる”という経営目標と整合していたため

【対象カテゴリ】

カテゴリ1（購入した製品・サービス）、12（販売した製品の廃棄）を目標の対象としたのは、両方で**Scope3排出量の太宗を占める**ため

【今後の方針】

経済的原単位削減目標の達成状況と共に、**総排出量もモニタリング**している。削減ノウハウを蓄積し、**2030年から総量同量目標にシフト**する予定である

物理的原単位削減の活用事例



- 住友林業は、企業の成長と排出削減を両立でき、排出量の増減理由が明確となりやすく削減取組を評価しやすいという点に利点があるといった考えから、Scope3排出量の削減目標に「物理的原単位削減」を設定した。
- 物理的原単位削減は、建設業における「延床面積」のように、**企業の排出構造と強い相関関係を持つ代表的な指標が存在する時に有力な削減手法**となる。

木と生きる幸福



業種・企業特性

業種：林業／木材／住宅・不動産

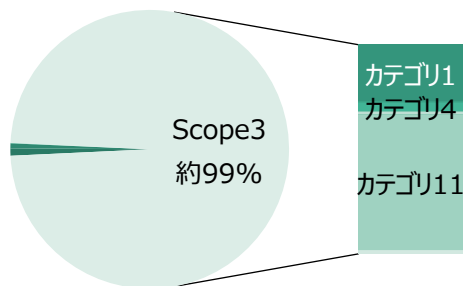
- ・ 主な事業：住宅・建設事業

企業特性

- ・ 木造住宅販売が中心
- ・ 一棟ごとに住宅の仕様が異なるが、延床面積で見れば企業の排出活動と強くリンクする

GHGインベントリ特性*

Scope3が全体の約99%を占める。
Scope3のうちカテゴリ1が約27%、4が約4%、11が約64%を占める



*24年度実績

[出所] 住友林業へのインタビューに基づき作成

原単位目標の詳細

目標水準 ネットゼロ目標：2050年までに2021年比97%削減（販売する住宅の延床面積あたり排出原単位）

短期目標：2030年までに2021年比51.6%削減（販売する住宅の延床面積あたり排出原単位）

※ネットゼロ目標：Scope3 カテゴリ1・4・11／短期目標：カテゴリ1・11 が対象

原単位目標を採用した理由

なぜ「原単位削減」を選択したのか？

- 事業成長と両立した目標であるため

【採用の背景】

企業として**2030年に向け住宅の販売戸数を増やす目標を掲げている**ことから、**事業拡大と両立可能な目標の必要性を経営陣を含めて認識**

物理的原単位削減は増減の評価がしやすいと評価

【他の手法との比較】

- ・ 総量同量削減
→ 住宅の販売戸数を増やすと必然的に排出の総量が増えてしまう
- ・ 経済的原単位削減
→ 為替や原材料価格、販売単価等の影響を受けやすく評価が難しい

目標策定と取組

【指標・対象カテゴリの設定】

住宅の**延床面積が大きくなるほどエネルギー使用量や排出量が増える構造**から、**カテゴリ1と11では延床面積と強い相関関係にあるため**

【目標に準拠した削減取組】

延床面積あたりの排出を効率化していく取組

- ・ 日本：住宅の省エネ性能向上のため、**ZEH販売**を増やす／住宅における**再エネ利用率拡大**
- ・ 豪州：太陽光パネルの設置推進

【今後の方針】

カテゴリ11は社内の各事業部門で削減目標を設定しているが、**28年から始まる次期中期経営計画ではカテゴリ1についても目標設定を求めることを検討**



環境省

Ministry of the Environment